

健康的な天然木材の床

フローリング・ニュース

発行所：日本フローリング工業会
編集責任者：広報法務委員長 石本 勝範〒135-0033 東京都江東区深川2-5-11 木村会館507号
TEL03-3643-2948 FAX03-3643-2990 <http://www.j-flooring.jp>主役交代、ビルダーからマンションへ
始まる内装材の時代

不動産経済研究所が12月14日発表したマンション市場動向によると、11月の首都圏の新規発売戸数は前年同月比0.8%増の3679戸となり、10カ月連続で前年同月を上回った。1～11月の累計は3万7147戸で2009年通期の3万6379戸を超えた。前年実績を上回るのは6年ぶりという。金利や税制の優遇策など、政府が矢継ぎ早に打ち出した住宅政策が大きく寄与した。

それにしても、政府のさまざまな支援策があつてようやく住宅着工80万戸超えということは、エコカー補助金や家電エコポイント同様、その支援の打ち切りとともに着工数も大きく落ち込んでいくのではないかと心配される。一方、都内の大手間屋は「今年後半は住宅着工が予想以上に良く、プレカットメーカーも忙しかったようだが、それは前半に土地を手当てした分譲住宅メーカーが後半に着工したためだ。マンション業者も土地手当ては終わっているが、マンションの場合は、設計から建築確認が下りるまでに時間がかかるため、今年に着工には間に合わなかったようだ」と指摘する。

■売り込め木質内装材、価格上げずに長期的視点を

来年早々、マンションの販売戸数は大きく伸びることが予想される。前掲の不動産経済研究所によると、2010年通期の発売戸数は4万3100戸となり、2009年比で2割以上増える見通しだ。来年通期はマンションがけん引するかたちで80万戸はキープされよう。そして、そのマンション主体の木材需要で主役に躍り出るのが内装材だ。

近年、消費者の環境意識は急速な高まりを見せている。日本最大規模の住宅・建築関連専門展示会「ジャパンホームショー2010」（主催＝日本能率協会）が11月17日から3日間、東京・有明の東京ビッグサイトで開催された。そこに出展した施工会社の担当者から聞いた言葉が印象的だった。昨今、新築やリフォーム物件の施主からは「趣味で集めたアンティークの家具や雑貨が似合う家になりたい」「外壁と内壁は漆喰、床はムク、水周りはタイルにするなど、自然素材を追求したい」との声が多く聞かれるという。特に若い夫婦は、環境問題の意識が高く、自然素材に関心も強いいため、当然、良質の木材に対して大きな付加価値を感じているようだ。現代の消費者は、自分が納得した価値に対しては、大きな出費もいとわないといわれる。他方、良質を謳いながらも価格を下げた商品には見向きもしないだろう。

マーケットは現在、物不足で全体的に上げ局面となっているので、価格を上げて収益拡大・利益確保といった目先の便益よりもむしろ、少しこらえて売り込むといった長期的視点が必要だ。ここはひとつ、強気に自信を持って荒波に挑むことが求められる。

フローリング業界各社は、流行をけん引するリーダーになりうる立場にある。千載一遇のチャンスが到来している。内装木質化のうねりを逃さない経営戦略の策定・実行を急ぐべきであろう。少しでもエンドユーザーに近づいて効率的・効果的なマーケティングを考察し、ニーズそのものを創造されたい。

トータル400人が受講

「フローリング張り標準仕様書改正版」の講習会開催

■節付き針葉樹、公共建築物で施工可能

「フローリング張り標準仕様書改正版」の講習会が全国3都市で開催された。11月4日の東京会場(出席200人)を皮切りに、11月18日は名古屋会場(100人)、12月8日は大阪会場(100人)で行われ、それぞれ盛会のうちに幕をとじた。3会場共通の講師は梅野明夫・技術委員(空知単板工業)。大阪会場では久津輪光一・九州支部長(池見林産工業)も加わり、これまで定義があいまいだった直張り工法について整理したほか、使用条件によって節がある針葉樹単層フローリングでも公共建築物に利用することが可能になったことなどを解説した。

■直張り工法の概念を規定

今回、同工業会が講習会で解説した仕様書は、2004(平成16)年度版から6年ぶりに改正したもの。床設計・施工の新たな指針となる。ポイントは、フローリング張り工法を湿式工法と乾式工法に大別し、そのうちの乾式工法を直張り工法、直張り接着工法、根張り工法に区別。また、直張り工法の概念を「平滑であり単独で強度を有する下地の上に張り込む工法」と明記、針葉樹材の節の問題をクリアした内容に全面改良した。これにより、すべてのフローリングは同仕様書における工法のもと、合板など強度が担保される下地を使用すれば、JAS規格で2 $\frac{1}{2}$ 以内に6個とされている節数条件が無関係になり、例えばJAS規格を要求される体育館などの公共建築物では、針葉樹単層フローリングの施工が現実的となった。

また、接着剤はウレタン樹脂、エポキシ樹脂、アクリル樹脂系エマルジョンの3種。塗装は、ウレタン樹脂、オイルステイン、ワックス、フロアオイルの5種を指定した。

フローリングは、消費者のニーズが多様化し、耐傷性や遮音性、健康対応などの機能を付加した製品に関心が集まっている。これらの動向に対応した新製品や床下地材、施工方法の開発が求められるなか、同仕様書の

理解は、関係者の重要課題となろう。

■海外のノンJAS工場製品は使用できないケースも

名古屋会場では、会員のほか、行政や設計事務所の担当者100人が出席し、梅野明夫・技術委員の説明に熱心に耳を傾けた。講演のなかで梅野氏は「今後、海外製品のうち、そのメーカーの工場がJAS認定を取得していない場合は、JAS製品から除外されることになることから、公共建築物などに輸入品のノンJAS製品は使用できないケースもでてくる」と指摘した。

一方、体育館については、接着剤をウレタン樹脂とエポキシ樹脂に限定。また、表記について「ノリ釘併用工法」は「特殊張り」に、「貼る」は「張る」に、「ステ張り」は「下張り」「下地張り」に表現を統一するとした。



「直張り工法の概念を明確にしたので節数問題は解決した」と述べる田伏恬弘会長＝11月4日午後1時、東京都江東区新木場



●保育所の新設・増設、加速

大都市の自治体が保育施設の新設・増設事業を進める。女性の社会進出が進み、共働き夫婦が増えるなか、仕事と子育てが両立しやすい豊かな生活環境の実現を目指すもの。待機児童問題の解消が、にわかに公共建築物木材利用促進法と絡み、フローリング業界にとっては大きな追い風となりそうだ。

厚生労働省が発表した資料によると、全国の保育所の定員は215万人。一方、保育所に入りたくても入れない待機児童は2万6000人で、首都圏や近畿圏など大都市に集中。東京23区は4885人、横浜市は1552人、札幌市は840人、大阪市は205人となっている。このため、例えば東京では、特に問題が深刻な臨海部や住宅地で、保育所施設の新設や増築、リフォームを急ぎ、1万人規模の定員増を図る事業を計画中という。

各自治体は今後、保育所の整備費用への補助金を予算処置する。横浜市規模でも300億円規模の予算が組まれると予想されている。公共建築物木材利用促進法との絡みで、構造材のほか、内装の木質化が求められることから、フローリング業界各社においては、公共事業の受注・請負戦略の策定・

実行が急がれる。

●8カ月連続で増加、10月着工床面積

国土交通省が発表した2010年10月の新設住宅・着工床面積は、前年同月比10・1%増の645万7000平方メートルとなり、8カ月連続で増加した。

一方、全建築物の着工床面積は、前年同月比9・2%増の1060万平方メートルとなり、こちらも8カ月連続の増加。建築主別では、公共＝73万平方メートル(11・6%減、工事費予定額1720億円)、民間＝987万平方メートル(11・1%増、1兆6185億円)。構造別では、木造＝471万平方メートル(9・6%増)、非木造＝589万平方メートル(8・9%増)となっている。

●住宅着工、マンション73%増

2010年10月の新設住宅着工戸数は前年同月比6・4%増の7万1390戸となり、5カ月連続で増加した。国土交通省の総合政策局建設統計室は「足元では持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い状況が継続」との見解を示した。

利用関係別では、持家(注文住宅)が10・4%増の4万7842戸、貸家が9・0%減の2万5140戸、分譲住宅が37・1%増の1万7894戸(マンション73・2%増の8161戸、一戸建住宅＝建売住宅16・9%増の9649戸)だった。持家は、住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35S」の金利優遇策が引

札幌で第2回定例会議を開催

利用推進要請活動の実施などで意見交換

日本フローリング工業会・生産部会の第2回定例会議が9月7日、札幌市の北海道林業会館で開催された。生産部会会員15人、施工流通部会会員6人が出席するなか、利用推進要請活動（合同PR）の実施について議論したほか、情報交換を行った。

会議の冒頭、あいさつに立った岡田清博部会長は「ようやく涼しくなってきたが、本州の方はとんでもない暑さで残暑が厳しい。前回の会議は、関東地区におけるPR活動のあと、新木場の新しい木材会館で行なった。立派な会館で日本を代表する木材の会館だ。生産部会はこのところ、少ない人数になっているが、今後も意見を交換しながら商売に役立てていきたいと思っている。夏場の工事も終わったと聞いているが、メーカーは久しぶりに忙しかったし、問屋の方も忙しかったと聞いている。忌憚のないご意見をお願いしたい」。

また、施工流通部会の中川俊勝部会長は「これから冬場の需要期へ向けて、世の中では材料が安くなるのではないか」という話も聞くが、半年前に品揃えはすべて終わっている。施工、流通の側からすれば、お互いの範囲内で協力願いたい」と述べた。

議題では、利用推進要請活動（合同PR）の実施について、中部、関西、関東地区の実施状況が報告された。中部地区は5月11～12日に16名が参加、52カ所で実施した。関西地区は5月21日に14名が参加、47カ所で実施した。関東地区は6月24日・25日に14名が参加、65カ所で実施した。

「来年度へ向けての意見等」（総括）については「昔はこうだったから今もそうだろうという考え方は、今日通用するのかわからない。完全に見方を変えていかなければ、沈んでしまうのではないかと。PR活動は大事であり、来年も継続してやっていかなければならない。PR活動の予算をもっと増やしていく必要がある」と意見が出された。

情報交換ではまず、生産部会が「原板（原料）の供給実態・製品の需要動向」について議論した。「ナラやブナは6割ほどヨーロッパ材を使っているが、コンテナ不足で入荷が遅れている。ユーロ安だが値段は下がらない。製品の動向は8月は忙しかったが、9月はやや下降気味で、秋需に期待してい

る」「原料はナラやカバの丸太が不足している。中国の水害でなかなか入ってこない。製品需要は8月まで良かったが、今後は楽ではない」「原料が集まりにくくなっており、今後は国産材の杉を使ったものを考えている」「今後はムクのフローリングだけでよいのか。複合で国産材の杉、カラ松を考えているが、欠点もあり難しい面がある」などと原料事情悪化を訴える発言が多かった。

次に施工流通部会からは「フローリング市場の現状と見通し」について各社から発言された。「マンションは来年にならないと着工は増えない」「仕事の絶対量が少ない。職人の手間賃が安くなりすぎて辞めていく現象が起きている」「4月までは昨年より良かったが5～7月は散々。保育園や幼稚園の仕事が出てきているので期待しているが、先行きマンションは不安だ」「林野庁は杉や桧を推奨し、大型物件に対応できるか聞かれる。地域材では対応できないケースも見られる。需要が出てくることには期待しているが、体制を整えることも必要だ」「夏休み工事が多く、キャパを超えていた。そんななかでなんとか終わったが、サンダー塗装が多く、本格的な改修が出なくなるのではと心配している」などと状況が報告された。



札幌で開催された生産部会の第2回定例会議



き続き大きく寄与した。

●住宅エコポイント、新築が月間3万戸を突破

住宅エコポイントの発行状況は、新築が3万750戸（ポイント数ベース92億円）、リフォームが2万3657戸（14億円）。3月8日～11月末の累計は、新築が11万4232戸（343億円）、リフォームが17万2031戸（98億円）、合計28万6263戸（441億円）となった。

リフォームの内訳は「窓の断熱改修」が64・9%、「外壁、屋根・天井または床の断熱改修」が3・7%、「バリアフリー改修」が14・6%。

エコポイント交換の内訳は、商品交換が87・5%を占め（他に即時交換と環境寄付）、そのうち商品券・プリペイドカードは81・5%（198億円）、地域型商品券は3・7%（2億円）となった。

国交省が先月発表した10月の住宅エコポイントの発行状況をみると、新築2万4582戸は、10月の新設住宅着工戸数7万1390戸に対して34・4%となり、8月の25・1%から9・3ポイント増加した。

●補正予算成立、経済対策5兆円

2010年度の第1次補正予算案が10月26日に閣議決定され、菅直人内閣が10月8日に打ち出した「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」の実行予算として4兆8513億円が計上された。臨時国会では、参院予算

委員会と参院本会議において野党の反対多数で否決されたものの、衆院の優越を定めた憲法の規定に基づき、11月26日深夜に成立した。

この補正予算は、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（閣議決定9月10日）の第2ステップである「景気・雇用動向を踏まえた機動的な対応」に当たるもの。依然として厳しい経済情勢のもと、今年末から年明け以降の景気・雇用の悪化リスクに需要面から備え、新成長戦略の本格実施に当たる2011年度予算の実行への橋渡しのほか、その前倒しという視点から、スピード重視の施策が実行される。

菅直人首相は12月6日の記者会見で、「臨時国会で約5兆円の補正予算案が成立した。これから来年度の予算編成だ。重要な課題を最終的には私の責任で決めさせていただく。待機児童ゼロ作戦は、初年度は200億円の予算を確保したい」と話した。



中部支部だより

佐藤正明・中部支部長（佐藤工業株式会社）

平成22年11月18日に愛知県産業労働センター・ウインクあいち（愛知県名古屋市）で「フローリング張り標準仕様書改訂版」の講習会を開催しました。7月の工業会の理事会において、昨年改訂した標準仕様書の講習会を、東京、大阪、名古屋の3会場で開催することが決定され、急きょ7月27日に支部会を開催しました。まずは開催の是非、次に会場をどこにするか、講師は、講習内容は、対象者を誰にするか、会費を取るのか…などを一つひとつ検討しました。

かつては名古屋で講習会を開催したことがあったようですが、それは十数年前の学校建築が盛んなころで、フローリング需要も活発でした。今では、開催を経験した会員も少なく、名古屋で開催したとしても果たして受講者を100人集められるだろうかという不安を抱えてのスタートでした。

その後、3回の支部会開催を重ね、支部会員の意見や情報、希望をまとめながら、東京開催の川鍋順三郎・関東甲信越支部長の準備状況や情報を参考にしつつ、会場や講師、講演内容、会費を決定し、受講者の申込書を10月下旬か

ら送付しました。11月に入り事務局から初めて受講者名簿がメールされたときは30人でしたが、役所や設計事務所、森林組合からの申し込みもあり、日ごとに受講者が増え、前日には94人に到達し、関係者を含め100人を超したときは「ホッ」としました。

講習会当日は、開始直前に会場が一杯になるなか、空知単板工業の梅野明夫技術委員による「標準仕様書の改訂ポイント」に始まり、池淵雅和・林野庁林政部木材利用課長の「低層公共建築物木材利用促進法」についての講演のほか、質疑応答が行われました。終了後、受講者から「大変勉強になった」「良かったよ」といわれたときは、色々迷いはありましたが、中部支部として、また工業会として講習会を開催して良かったと実感しました。

最後になりますが、標準仕様書を編集するために、十数回にわたり技術委員会を開催するなか、口角泡を飛ばして議論した中部支部の古田英之技術委員長を始めとする技術委員や賛助会員のほか、お忙しいなか講師を担当していただいた梅野技術委員に大変お世話になったこと、感謝いたします。ありがとうございました。

ひとこと

河合英二・中部支部（天竜プレパーク株式会社）

森林は国土保全のほか、身近な自然環境を始め、地球規模の環境においても種々の役割を果たしている。樹木は根から水分や栄養を吸収し、葉から二酸化炭素（CO2）を取り込み成長する。京都議定書での日本の役割は、CO2排出量の6%を削減し、そのうち森林が3・8%を吸収するなかで地球温暖化防止に役立つとするものである。

森林は、天然のダムとして河川の洪水や渇水を防ぎ、河川水量を一定に保つ重要な役割を担う。昔から漁民たちは、海の魚介類を増やすために、湖岸や川辺、海岸の森林を守ることが大切だということを知っていた。魚を集めるという意で「魚つき林」と呼んでおり、森林の栄養が海の生物を育てる関係、すなわち、森や川、海をひとつに繋げた生態系としてとらえているのである。

森林の腐植土層は、栄養素を海に運び、植物性プランクトンや海藻を育て、食物連鎖によって魚介類を増やすといった大きな機能を持つ。森林がなくなり腐植土層が消失すれば、大雨になると保水機能がなくなり、

洪水や渇水を繰り返し、魚介類や海藻は大きな被害を受け、海に対しても大きな影響を与えることになる。

2010年10月1日、公共建築物等木材利用促進法が施行された。非木造化を指向してきた過去の考えを抜本的に転換し、公共建築物について可能な限り木造化または内装の木質化を進め、木材の有効利用が図られる。日本は国土面積3億7300万ヘクタールのうち、森林面積が2億5100万ヘクタール（67%）と世界有数の森林保有国である。毎年の木材成長量は8000万立方メートルといわれ、持続的森林経営を目指すためにも木材の有効利用が重要となってきた。

人間は、森林の果たす大きな役割を人為的につくりだすことは不可能で、英知を出して自然と共生する方策を見出して行かねばならない。



● 広報法務委員連絡先

委員長	石本 勝範	06-6538-7221
委員	松原 由典	0123-72-1223
委員	佐藤 仁明	0184-56-2500
委員	矢野 伸和	047-353-2100
委員	佐藤 正明	0547-45-2174
委員	當舎 弘造	072-276-1600
委員	久津輪光一	097-592-2122

● 告知版

・3月3日・・・総会（東京會館＝東京・浜松町）

● 会員動向

平成22年12月1日現在

会 員	67社
賛助会員	22社
合 計	89社

会員会社の広告

掲載したい会員会社の方は、広報法務委員までご連絡をお願いします。

● 編集後記

2010年度の第1次補正予算が成立した。景気や雇用動向を踏まえた機動的な対応として、年末から年明け以降の悪化リスクに需要面から備えるもの。緊急総合経済対策の実行予算5兆円は効率的・効果的に作用しよう▼2010年10月の新設住宅着工戸数は前年同月比6・4%増の7万1390戸となり、5カ月連続で増加した。着工床面積も10・1%増と8カ月連続の増加。国土交通省の総合政策局建設統計室は「足元では持ち直しの動きがみられる」との見解を示している▼景気回復の足音が聞こえてきそうな気配である。亡国の云々を議論するより、豊かな国民生活の実現に夢を膨らませたい。